

## 第6章 学生の受け入れ

本学においては、各学部・研究科の理念・目的、教育目標並びに人材養成の目的を具現化する教育課程の「入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）」を策定し、それぞれを各試験の受験案内（入学試験要項）及び本学公式 Web サイトに掲載することで、広く公表・周知している。

アドミッション・ポリシーは、いずれも本学の「質実剛健」の気概と「家族的情味」の人間性を兼ね備えた、有為な人材を育成するという建学の精神と、本学の理念・目的を具現化する教育プログラムの実施・展開に際しての教育目標に即した「実学重視」教育の志向性を十分に踏まえており、さらには各学部・研究科の理念・目的、教育目標等の具現を図り、これらとの相関性を十分に反映することを企図し、学部・研究科毎に具体的な学生像を示すものとなっている。

### 【学部】

学部の学生募集活動については、これらの諸活動においては利用者にとって分かりやすくかつ利用しやすいことに重点を置き、従来より「入学センター」が中心となって訪問型、来訪型、メディア型など様々な手段で活動を行ってきた。2020 年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対面での学生募集活動の実施が難しく、オンライン方式・対面方式を組み合わせて実施した。

- ① オープンキャンパス（参加者数：2018 年度約 30,000 人、2019 年度約 30,000 人、2020 年度は Web オープンキャンパス形式）
- ② 訪問授業（実施回数：2018 年度 61 回、2019 年度 66 回、2020 年度 30 回）
- ③ 高校教員向け進学説明会（参加者数：2018 年度 291 名、2019 年度 217 名、2020 年度は中止）
- ④ 進学アドバイザー（専任教職員による高校訪問）
- ⑤ 附属高校との連携事業（体験授業、附属高校生向けオープンキャンパス等）
- ⑥ 学部ガイドブック等の印刷物、Web による広報

なお、2021 年度のオープンキャンパスについては対面（予約制）・Web 方式を組み合わせて行う予定である。

本学の学生の受け入れに際しての目標としては、本学の掲げる教育目標に基づき、「1. 本学の教育・研究活動に対応するに十分な基礎学力を有している学生を採用すること」、「2. 社会の多様化に対応すべく、多様な学生選抜方法により多彩な素養を有する学生を採用すること」を掲げており、この目標を達成すべく、多様な入学者選抜方法を採用している。

1. を達成する手段としては「学部別選抜（一般方式、英語外部試験利用方式、大学入学共通テスト併用方式）」、「6 学部共通選抜入試」、「大学入学共通テスト利用選抜（前期選考・後期選考）」等の学力考査を中心とする選抜を主軸とし、2. を達成する手段としては各学部の独自性を強調した「チャレンジ入試」「自己推薦入試」、「高大接続型入試」、「社会人入試」、「スポーツ推薦入試」、「指定校推薦入試」、「附属高校推薦入試」等を実施している。これらの多様な入試方式に加えて、「世界に存在感のある大学」を目指すための独自の取り組みとして、日本国外において後期中等教育を行う学校との間における教育連携を推進する「国際連携校制度」を 2020 年度に設置した。今般、協定締結第一号としてハノイ市認定機関日本国際学校と連携協定

を結んだところである。今後、協定校から本学への学生受け入れをはじめとした新たな教育連携を進めていく予定である。

また、入学試験については、大学キャンパス（多摩キャンパス、後樂園キャンパス）の他に全国 10 都市に試験会場を設け、大学キャンパスの試験会場と同様に実施している。その結果、関東の大規模私立大学の中でも志願者・合格者の「非首都圏比率」（首都圏＝1 都 3 県：東京、埼玉、千葉、神奈川）が高く、いわゆる「全国型」の学生募集を実現している。

一方で、選抜方法の多様化、複線化に加え、各学部において導入される特別入試制度の調整が不十分で、入学志願者にとって複雑で「わかりにくい」入試制度となっている部分もあり、これらの学部間調整、整合化を進めることが本学の課題である。また、大学入学共通テストについては、英語民間試験導入、国語・数学の記述式導入が見送られるなど、当初の計画より大幅な変更が発生しているが、本学としては国からの最新の情報開示に対応して、都度、受験生への迅速な情報開示に努めているところである。

入学者選抜の透明性、妥当性、公平性を確保する仕組みについては、学力考査を中心とする試験実施にあたって全学的な入試管理委員会を組織し、その実施計画の策定から、準備、実施に至るまでの体制を整備している。学力考査を主な選抜方法とする入試については出題範囲、配点及び合否判定における換算方法、選抜方式毎の合否判定方法等を明示しているほか、志願者数・受験者数・合格者数・倍率・合格最低点等の公表を通じて、合否発表までのプロセスにおける透明性を担保するよう努めている。さらに、受験ポータルサイト「UCARO」により、不合格者に対して入学試験得点並びに合格最低点の開示も行っている。

合否判定に際しては、学力考査が中心となる入試については、選択科目間の有利・不利を是正するために偏差点処理を行って「等価調整」を実施した上で得点順に合否を判定し、調査書その他の要素については判定材料とせず、公正かつ客観的な選抜を行っている。採点の際には、記述式答案については採点者が受験番号、氏名を伏せた状態で採点作業を行い、人為的な採点ミスがないかなどの厳重なチェック体制も敷いている。また、主観的要因で採点が流動的になりやすい一面を持つ特別入試における小論文、面接試験等については、複数の教員による採点体制を確保するなど、その公平性・妥当性の確保に努めている。

上記の通り、本学の入学者選抜はおおむね適切に実施されている一方で、「出題ミス」の起こらない体制の構築は大きな課題となっているが、複数回の校正作業や、試験後の事後点検等により幾多にもわたるチェック体制を強化したことにより、事後点検による出題ミス発覚件数を年々減らすことができているが、この課題については、入学センターが中心となり、継続して再発防止に取り組む予定である。

なお、2021 年度では、特別入試においてオンライン方式を適切に活用しながら実施した。一般選抜については、入念な感染防止対策を行った上で集合形式にて実施するとともに、新型コロナウイルス感染症罹患者への特例措置を設ける等の対応を行った。2022 年度入試に向けては、これらの経験も踏まえながら、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、受験生の安全に配慮しながら滞りない入試実施を目指していく。

本学の学士課程における 2021 年度の収容定員に対する在籍学生数比率は全学で 1.01 となっている。学部単位でみても 0.95～1.04 の間に収まっており、概ね適切な定員管理が行われているといえる。また、入学定員に対する入学者数比率の 5 年間（2017～2021 年度）の平均についても全学で 1.00、学部単位でみても 0.96～1.01 に収まっており定員管理の厳格化が求められ

る中であって、各学部の努力により適切に管理しているといえる。

## 【大学院】

大学院研究科における学生募集に関しては、本学公式 Web サイトに大学院研究科の入学受入れの方針を掲載し、各種の入学試験要項、大学院ガイドブック、大学院 Web サイト、年 2 回の大学院進学相談会等により広報活動を行っている。特に進学相談会では各研究科各専攻の学生を窓口として、各専攻の研究教育状況に関する情報の提供を行っている。

博士前期課程の入学選抜方法には、主として一般入試、社会人特別入試、外国人留学生入試、特別選考入試（文学研究科を除く）の 4 種類がある。また、博士後期課程の入学選抜方法には、一般入試、社会人特別入試（経済学研究科、文学研究科を除く）、外国人留学生入試、特別選考入試（理工学研究科のみ）の 4 種類がある。一般入試では、筆記試験を行うだけでなく、事前に受験生が提出した研究計画書等を参考に個別面接を行ったり、外国人留学生入試においては、研究能力とともに日本語能力を評価したりするなど、それぞれの試験方式が意図する志願者の特性に応じて個々の受験生の可能性を見極める努力を行っている。なお、2021 年度の入学選抜においては新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、受験生の安全に配慮してオンラインを活用した試験など柔軟な対応を図って実施した。

いずれの課程・研究科・専攻においても各入学選抜制度は適切に運用されており、結果として本学大学院において学修・研究を進めていくことのできる資質を持った入学者の獲得に至っている。

大学院における入学選抜の実施体制としては、研究科内に入試委員等を置き、入試委員等の管理のもと、出題をはじめとする入試の執行を行っている。また、複数の教員が採点、面接に関与し、合否委員会での合否判定、研究科委員会での合格者の承認・了承等により試験の適正な実施を確保している。

大学院研究科における 2021 年度の収容定員に対する在籍学生数比率は博士前期課程で 0.69、博士後期課程 0.57 となっている。専門職学位課程においては戦略経営研究科が 0.95、法務研究科が 0.36 となっている。

ほとんどの研究科が収容定員を満たしていない状況にあるが、この背景には、経済環境の悪化や大学卒業者の減少等による大学院進学を希望する学生の全体的な減少のほか、修了後の進路が不明確な点、低学費の国立大学や私立大学への進学希望者の流出等、様々な要因があるものと考えられる。このような状況を脱するための学生確保に向けた措置として、先に述べたように大学院進学相談会や公式 Web サイトからの情報発信等の取組みを行っているが、十分な成果を得るに至っていない。

他方で、博士後期課程については、定員を超過している専攻も存在している。こういった専攻について学年別の学生数でみると、博士後期課程 3 年次の学生数が著しく多くなっており、博士学位の取得に時間を要している学生の存在が認められている。ゆえに効果的なコースワークの導入など教育内容の充実が求められ、各研究科が改善に取り組んでいるところである。

定員管理の適正化は各研究科における喫緊の課題であり、目下、各研究科において秋入学の導入による間口拡大、新たな入学選抜方法や学生募集広報、教育内容の充実などの方策について検討が進められている最中である。